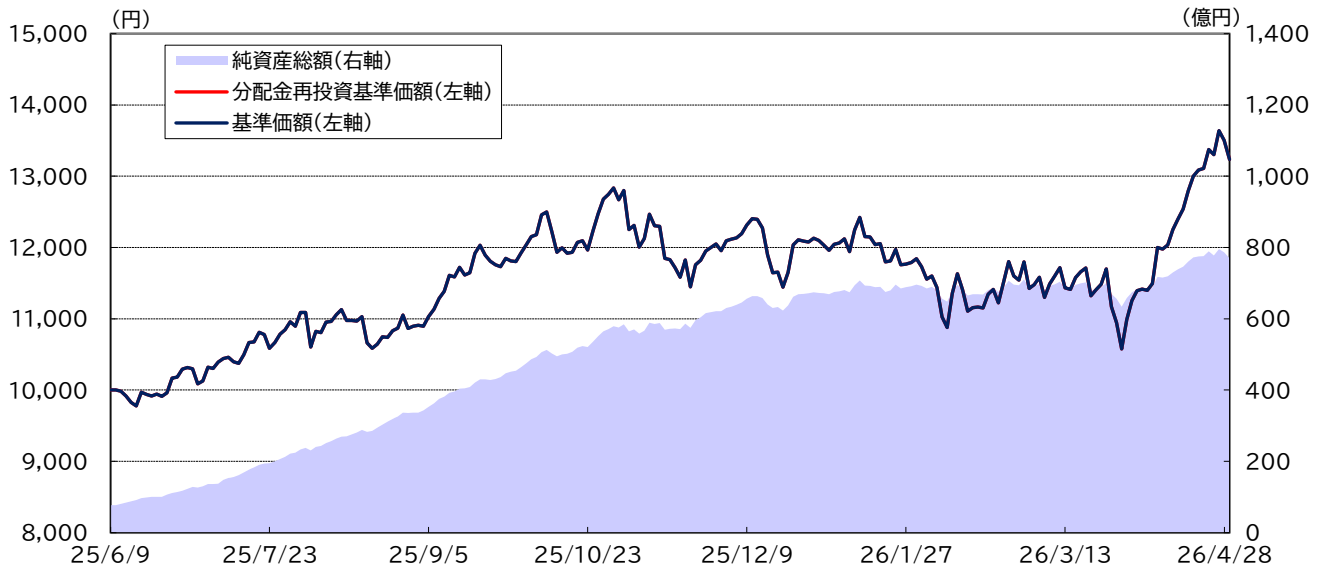


次世代AI株式戦略ファンド
追加型投信／内外／株式

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。当ファンドの実質的な信託報酬は、投資対象ファンドの信託報酬を間接的にご負担いただくこととなりますので、作成基準日現在、純資産総額に年率1.826%（税抜1.66%）程度を乗じて得た額となります。
 ※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	13,236 円
純資産総額	769.6 億円

※基準価額は1万口当たりです。

騰落率	1カ月前	3カ月前	6カ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	25.16%	12.85%	4.49%	—	—	32.36%
参考指数	11.65%	6.66%	11.47%	—	—	34.42%

※騰落率は、1カ月前、3カ月前、6カ月前、1年前、3年前の各月の月末および設定日との比較です。
 ※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。
 ※参考指数は、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み）〔円換算後〕です。
 ※参考指数の騰落率は、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが算出しております。
 ※参考指数は、当該日前営業日の現地終値に為替レート（対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値）を乗じて算出しております。
 ※MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

最近5期の分配金の推移	
2025/11/10	0 円
設定来合計	0 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
 運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

ポートフォリオ構成比率	
BNPパリバ・次世代AI関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	98.9%
マネー・リクイディティ・マザーファンド	0.2%
短期金融商品・その他	1.0%

※構成比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

次世代AI株式戦略ファンド
追加型投信／内外／株式

BNPパリバ・次世代AI関連株式マザーファンドの状況(1)

※当ファンドの主要な投資対象である、「BNPパリバ・次世代AI関連株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」の親投資信託「BNPパリバ・次世代AI関連株式マザーファンド」のポートフォリオの状況を記載しています。

投資カテゴリー別構成比率

投資カテゴリー	比率
インフラ	73.9%
イノベーター	23.6%

国・地域別構成比率(上位10)

	国・地域	比率
1	アメリカ	70.9%
2	台湾	6.1%
3	オランダ	4.0%
4	イスラエル	3.6%
5	韓国	3.2%
6	イギリス	2.7%
7	日本	2.0%
8	ケイマン諸島	1.9%
9	カナダ	1.5%
10	ルクセンブルク	1.1%

業種別構成比率(上位10)

	業種	比率
1	情報技術	73.0%
2	コミュニケーション・サービス	8.1%
3	資本財・サービス	7.4%
4	一般消費財・サービス	5.8%
5	ヘルスケア	2.0%
6	金融	1.2%
7	—	—
8	—	—
9	—	—
10	—	—

企業規模(時価総額)別構成比率

企業規模	比率
超大型株 (5,000億米ドル以上)	31.9%
大型株 (500億米ドル以上 - 5,000億米ドル未満)	42.4%
中型株 (100億米ドル以上 - 500億米ドル未満)	17.0%
小型株 (100億米ドル未満)	6.2%

※各比率は純資産総額に対する比率です。
 ※各比率は小数点第2位を四捨五入しています。
 ※投資カテゴリーはBNPパリバAM独自の分類であり、今後変更となる場合があります。
 ※業種はGICSセクター分類です。
 ※企業規模(時価総額)は本資料における分類です。

(出所:BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社のデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成)

次世代AI株式戦略ファンド
追加型投信／内外／株式

BNPパリバ・次世代AI関連株式マザーファンドの状況(2)

組入上位10銘柄

(組入銘柄数: 49)

	銘柄名	国・地域	業種	組入比率	銘柄概要
1	エヌビディア	アメリカ	情報技術	5.5%	アメリカ・カリフォルニア州サンタクララに本社を置く世界的な半導体メーカーで、グラフィックス処理ユニット(GPU)の設計と開発においてリーダー的存在。
2	ルメンタム・ホールディングス	アメリカ	情報技術	4.3%	光学・光通信製品の販売を手掛ける米国の企業。世界中の光ネットワークとレーザーアプリケーションを実現する光学及びフォトニック製品の設計及び製造会社である。
3	クラウドフレア	アメリカ	情報技術	4.1%	アメリカ・カリフォルニア州サンフランシスコに本社を置く、インターネットのセキュリティ・パフォーマンス・信頼性を向上させるグローバルクラウドプラットフォームを提供する企業。
4	ピアビ・ソリューションズ	アメリカ	情報技術	3.8%	アメリカ・アリゾナ州チャンドラー拠点の通信ソリューション会社。ネットワークおよびサービス実現ソリューション、光学製品を提供する。世界各国で事業を展開。
5	台達電子[デルタ・エレクトロニクス]	台湾	情報技術	3.7%	台湾を拠点とする電源装置およびビデオディスプレイ製品のメーカー。主な製品は、スイッチング電源装置、電気通信装置、無停電電源装置(UPS)、AC モニタードライブ、高画質カラーモニター、プロジェクターなど。
6	ブロードコム	アメリカ	情報技術	3.6%	アメリカ・カリフォルニア州パロアルトに本社を置く、無線(ワイヤレス、ブロードバンド)および通信インフラ向けの半導体製品、ソフトウェアなどを製造販売する世界的なファブレス企業。
7	コヒレント	アメリカ	情報技術	3.5%	アメリカ・ペンシルベニア州サクソンバーグに本社を置くは光学部品メーカー。加工素材および光電子部品を設計する。工業、光通信、軍事、ライフサイエンス、半導体装置の各業界のほか、消費者市場に製品を提供。
8	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス	3.5%	北米および海外でオンライン小売販売を行う米国の会社。多岐にわたる製品を販売する。書籍、音楽、コンピューター、電子機器、その他多数の製品の販売。世界各地でクラウド・プラットフォーム・サービスも提供。
9	アルファベット	アメリカ	コミュニケーション・サービス	3.4%	Googleを完全子会社に持つ米国の持株会社。子会社を通じ、ウェブページの検索、広告、地図、ソフトウェア・アプリケーション、モバイルオペレーティングシステム、消費者コンテンツ、業務用ソリューション、eコマース、ハードウェア製品などを提供する。
10	SKハイニックス	韓国	情報技術	3.3%	韓国を拠点とする電子部品メーカー。電子部品業界に製品およびサービスを提供。主にDRAM、NANDフラッシュメモリ、SRAMチップなどの半導体の製造・販売を行う。

※組入比率は純資産総額に対する比率です。

※組入比率は小数点第2位を四捨五入しています。

※業種はGICSセクター分類です。

(出所:BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社のデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成)

次世代AI株式戦略ファンド
追加型投信／内外／株式

ファンドマネージャーのコメント

※「BNPパリバ・次世代AI関連株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」の運用会社である
BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社のコメントを基に作成しています。

<投資環境>

4月のグローバル株式市場は上昇しました。上昇の要因は、主にイランでの停戦合意のニュースを受け中東情勢の緊張緩和と堅調な企業業績によるものです。

AI関連分野では、アマゾン、マイクロソフト、Google(アルファベット)などに代表される、世界規模の巨大なデータセンターを運営しクラウドサービスを展開する、ハイパースケーラーの決算発表が重要なイベントとなりました。結果は、各社において収益成長の加速が確認されました。また、設備投資の見通しの上方修正が相次ぎ、AI関連分野に追い風となりました。2026年のハイパースケーラーの設備投資成長率に関する市場予想は、年初の20%程度から足元では80%超に達しています。設備投資の成長率は昨年を上回るスピードです。

3社の決算の中でもGoogle(アルファベット)の業績は特に目を見張る内容でした。Google Cloudの売上高は前年同期比63%増と急拡大し、受注残高は前四半期からほぼ倍増となりました。設備投資に関しては2026年の見通しが引き上げられたことに加え、2027年にはさらなる大幅な増加が見込まれています。マイクロソフトは同社が提供するクラウドサービスのAzureの売上高が前年同期比40%増、自社開発AIの売上高は同123%増の370億ドルとなりました。アマゾンのクラウド部門であるAWSの増収率は過去15四半期で最も高い28%へと加速し、AI関連の売上高は150億ドルを超えて三桁台の成長率を記録しました。

こうした順調なAI需要を背景に、AIインフラは引き続き市場を牽引しています。MSCIオール・カンントリー・ワールド(MSCI ACWI)半導体・半導体製造装置指数は4月に円ベースで28%上昇しました。これは、メモリやデータセンター向け電力、光ネットワークにおけるボトルネックが顕在化し、既存のインフラの制約への対処に関心が向いたことを反映したものです。対照的に、ソフトウェア・セクターは年初来の下げ幅を一部縮小したものの、市場全体と比べて依然軟調です。MSCI ACWIソフトウェア・サービス指数は4%の上昇に留まりました。

<運用経過>

4月の基準価額は25.16%上昇しました。当月は次世代AIインフラと次世代AIイノベーター企業共にプラス寄与となりました。

当月のプラス寄与と上位銘柄はピアビ・ソリューションズ、デルタ・エレクトロニクス、SKハイニックスでした。ピアビ・ソリューションズは、米国に本社を置く通信ネットワークのテスト・測定・保証に関するソリューションを提供する企業です。同社は、市場予想を上回る四半期決算と業績見通しの上方修正を発表しました。ハイパースケーラーからの需要の急拡大を背景としたデータセンター・ネットワーク市場の力強い成長による恩恵を受けています。デルタ・エレクトロニクスは、台湾に本社を置く、データセンター向けの電力管理や冷却分野のソリューション提供において世界をリードする企業です。同社は、サーバー用電源に対する力強い需要を背景に好業績を収めました。今後の高電圧電源アーキテクチャへの移行に向けて優位なポジションを築いています。韓国の半導体メーカーであるSKハイニックスは、供給不足が続く中でメモリ価格の継続的な上昇を背景に、過去最高となる四半期決算を発表しました。

一方、マイナスの影響があった銘柄は、サービスナウ、パラティア、スノーフレイクでした。サービスナウは、米国に本社を置く、企業向けクラウドサービスを展開する企業です。同社の2026年1-3月期四半期決算は、2026年におけるAI関連の年間契約価値のターゲット値を50%増の15億ドルに引き上げるなどAI分野では着実な取り組みが続きました。一方で、全体的な業績はまちまちな結果となり株価は下落しました。パラティア(米、AIプラットフォーム)、スノーフレイク(米、SaaS企業)は、当月のソフトウェア・セクター全体の軟調な推移に引きずられた格好となりました。

<今後の運用方針>

AIエージェントの台頭に伴う最新のAI需要の変化は、次世代AIインフラに対する積極的な投資が2026年も継続することを裏付けています。構造的な需要の拡大に向き合い重大なボトルネックの解消に不可欠なイノベーションをもたらしている企業にとっては、魅力的な投資機会を生み出しています。長期的にAIモデルの性能改善とビジネスへの採用が続き、AI需要は維持されると我々は予想しています。

一方、ソフトウェアを中心とした下流のAIイノベーターに対する市場心理は現在非常に弱く、我々はこの状況を注視する必要があると考えています。ただし、この無差別的な売りは、AIの恩恵を実際に収益として取り込める企業にとっては投資機会を生み出していると考えています。次世代AI主導の売上成長を示すことが、今後の評価回復の鍵になると見ています。また、AIイノベーターにはフィジカルAIなど幅広い分野での成長機会が広がっていると見ています。

当ファンドでは、このような環境下において、構造的な成長テーマである「次世代AI」に注目しています。AIは経済全体に大きな影響を与える汎用技術と位置付けられており、その進展によって生み出される投資機会の中長期的に極めて有望であると考えています。投資チームでは、AI技術の進展を長期的な成長機会と捉え、次世代AIインフラおよび次世代AIイノベーターの双方に柔軟に投資することで、幅広くリターンを追求しています。

次世代AIの社会実装が進む中、業種問わずAI活用が企業の競争力に直結する時代が到来しており、こうした変化を的確にとらえることが、今後の投資成果のカギになると考えています。引き続き、徹底したボトムアップ・リサーチを通じて、次世代AIを通じた構造的な成長が期待される企業を厳選し、アクティブかつ柔軟な運用を行ってまいります。また、マクロ環境の変動に注意を払いながら、質の高い企業への選別を通じた中長期的な成長を目指してまいります。

※ 今後の運用方針等は、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。また、市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

ファンド情報

設定日	2025年6月9日
償還日	2045年11月9日
決算日	毎年5月9日および11月9日(休業日の場合は翌営業日)

ファンドの特色(1)

1 以下の投資信託証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の取引所に上場している次世代AI^{*}関連企業の株式(これに準ずるものを含みます。)に投資します。

※次世代AIとは、高度な能力を備え、進化するAI技術を指します。

- BNPパリバ・次世代AI関連株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)
＜運用会社＞ BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社
(投資対象とする「BNPパリバ・次世代AI関連株式マザーファンド」の投資顧問会社)
アクサ・インベストメント・マネージャーズUKリミテッド
- マネー・リクイディティ・マザーファンド



BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社は、欧州の大手金融グループであるBNPパリバの資産運用部門の一員として、グループのもつ最先端の金融技術と提案力、豊富な資金力と高い格付けに裏付けられた信用力を背景に、日本のお客様のニーズに応じた革新的かつ高度な金融サービスを提供しています。

アクサ・インベストメント・マネージャーズUKリミテッドは、BNPパリバ・アセットマネジメントのロンドン拠点です。

同拠点に籍を置くテーマ株投資の専門チームは、構造的な成長テーマにフォーカスした先進的な投資戦略を展開しており、特にテクノロジーやイノベーション分野で豊富な実績を有します。

※2025年12月31日のアクサ・インベストメント・マネージャーズおよびBNPパリバ・アセットマネジメントの持株会社の合併に伴い、統合後の新会社はBNPパリバ・アセットマネジメントという社名で事業を運営します。なお、当ファンドの運用体制や運用プロセスに変更ありません。

(2026年4月1日現在)

2 ポートフォリオの構築にあたっては、組入候補銘柄から、企業調査などにより、中長期的な業績拡大によって株価上昇が見込まれる銘柄を選定します。

ファンドの特色(2)

- 3 | BNPパリバ・次世代AI関連株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)の組入比率は、高位を保つことを基本とします。
- 4 | 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

● 分配方針

年2回、5月および11月の各月の9日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マネー・リクイディティ・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。
- 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。

※委託会社の判断により、収益分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ 基準価額の変動要因

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。

ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

● 主な変動要因

株価変動リスク

株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。

為替変動リスク

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。

特定の業種・テーマへの集中投資に係るリスク

ファンドは、特定の業種・テーマに関連する企業の株式を組み入れます。そのため、市場全体の値動きと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

信用リスク

有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。

流動性リスク

有価証券等の時価総額が小さく、または取引量が少ないとき、市況の急変、取引所の閉鎖等により、有価証券等の売買価格が通常よりも著しく不利な価格となることがあります。

● その他の変動要因

カントリーリスク

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

■ その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短時間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (当初申込期間中は、1口当たり1円です。)
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払い下さい。 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	当初申込期間 販売会社が定める時間 継続申込期間 原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
換金制限	ありません。
購入・換金申込不可日	以下に該当する日は、購入・換金申込の受付を行いません。 ・ニューヨークの取引所の休業日 ・翌営業日がニューヨークの取引所の休業日にあたる日
購入・換金申込受付の中止及び取消し	投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込の受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
信託期間	2045年11月9日まで(2025年6月9日設定) ただし、投資者に有利である場合等は、信託期間を延長することがあります。
繰上償還	投資信託財産の純資産総額が30億円を下回ることとなった場合、または組入れている投資信託証券が繰上償還となったときなど、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となることがあります。
決算日	毎年5月9日および11月9日(休業日の場合は翌営業日) *初回決算日は2025年11月10日です。
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資します。
信託金の限度額	3,000億円
公告	原則として、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 https://www.sbiokasan-am.co.jp
運用報告書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用					
購入時手数料	購入金額(購入価額×購入口数)に、販売会社が独自に定める購入時手数料率を乗じて得た額 購入時手数料率の上限は、3.3%(税抜3.0%)です。 購入時手数料率は変更となる場合があります。 詳しくは販売会社にご確認下さい。		ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。		
信託財産留保額	ありません。				
投資者が信託財産で間接的に負担する費用					
運用管理費用 (信託報酬)	ファンド	配 分	純資産総額×年率1.2925%(税抜1.175%)		
			委託会社	年率0.35%(税抜)	委託した資金の運用の対価です。
			販売会社	年率0.80%(税抜)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.025%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。		
	投資対象とする投資信託証券		BNPパリバ・次世代AI関連株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用) 純資産総額×年率0.5335%(税抜0.485%)		
	実質的な負担		純資産総額×年率1.826%(税抜1.66%)程度 実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。		
その他費用・ 手数料			監査費用:純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)		
			有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用等を間接的にご負担いただきます。 ※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。		

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料(監査費用を除きます。)はその都度、投資信託財産から支払われます。

※ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

次世代AI株式戦略ファンド
追加型投信／内外／株式

販売会社について

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
三津井証券株式会社	北陸財務局長(金商)第14号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

委託会社 SBI岡三アセットマネジメント株式会社
(ファンドの運用の指図を行います。)
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
加入協会:一般社団法人資産運用業協会

電話番号 03-3516-1300
(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)
ホームページ
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

受託会社 三井住友信託銀行株式会社
(ファンドの財産の保管及び管理を行います。)

ご注意

- 本資料はSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。投資信託説明書(交付目論見書)の交付場所につきましては「販売会社について」でご確認ください。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。